

# 保育士・保育教諭としての危機管理 ～災害に備えるために～



首都大学東京 都市環境学部  
都市政策科学科  
教授 市古 太郎

自然災害等のリスクに備え、保育所・認定こども園では子どもや職員の命を守るための対策が求められています。突発的に起きる災害に対応するためには、日頃から保育士・保育教諭（以下、保育者）一人ひとりが危機管理の意識をもち、そのような状況における対応の仕方等について考えていくことが必要です。本連載では、自然災害等の突然のリスクに備えるための、日頃の保育者の心構えや対策等について学びます。

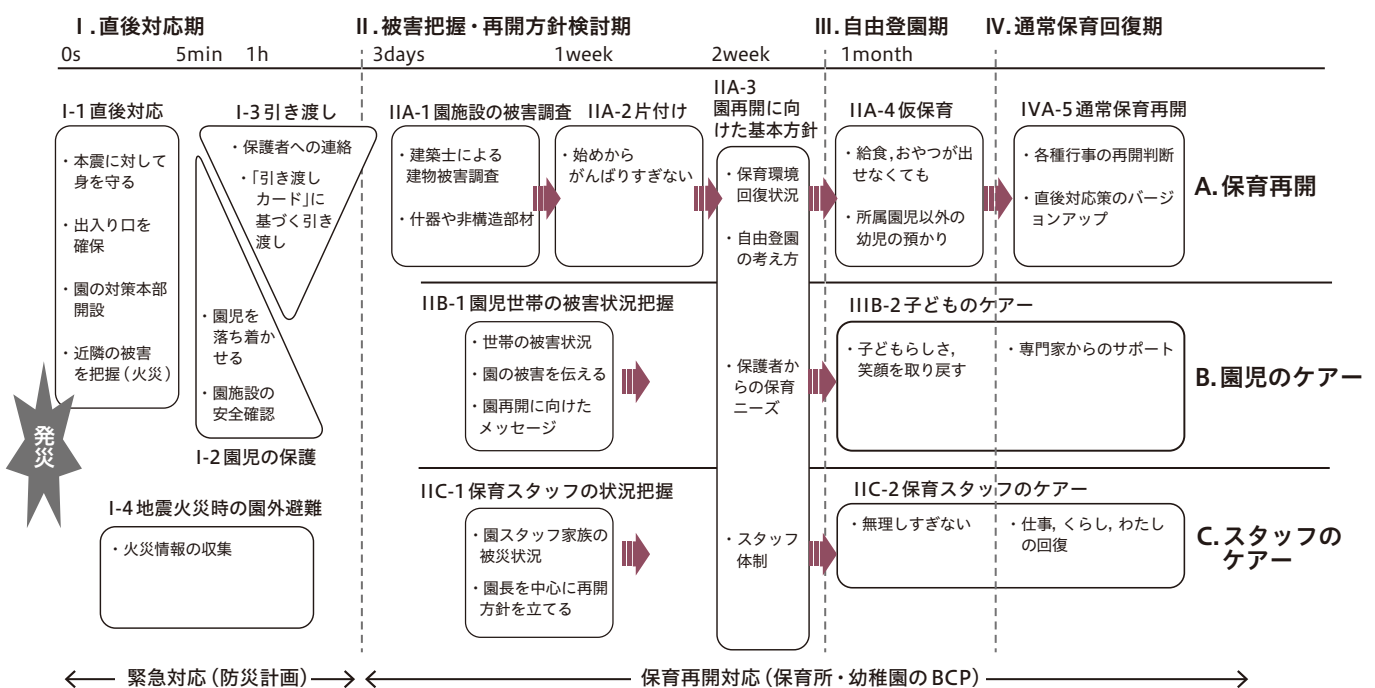
## 第1回 保育所における 災害危機管理の全体像

平成の30年間は、戦後昭和期と比べても厳しい自然災害に苛まれた時代でした。裏をかえせば、多くの保育所においては、子どもの「いのち・からだ・こころ」を守り、保護者や地域と連携しながら保育を回復していく営みがなされてきたと言えます。

本連載では、このような多くの経験や記録集も参考としながら、防災学の視点で保育者としての危機管理について、体系的に学び、防災への「不安」を「安心」に変える一助となる記事を届けたいと思っています。初回は保育所の災害対応の全体像を述べます。下図は経産省や文科省のマニュアルおよび研究室調査を踏まえ、発災から保育再開までの対応項目を整理したものです。保護者への引き渡しをゴールとする「Ⅰ.直後対応期」から始まって、「Ⅱ.被害把握・再

開方針検討期」「Ⅲ.自由登園期」「Ⅳ.通常保育回復期」の4期に区分されます。やや馴染みはないかもしれませんが「自由登園期」は、大災害からの園再開プロセスにおいて大事な項目です。そして、第Ⅱ期以降の取り組みは、A.保育業務再開、B.園児のケア、C.スタッフのケアの3つの柱で構成しています。やや単純化しすぎているきらいもありますが、他にこのような全体像を整理された提案はされていません。本連載ではこの図をベースに置きながら、話しを進めていきます。

「普段できていないことは、災害時にもできない」と被災地ではよく指摘されます。平常時の延長に災害時の対応があります。災害に対する保育者としての判断力と行動力は、平時における災害に対する知識向上と防災訓練を中心とした備えの「先」にあることを基本線に、今回は園としての防災対策の柱でもある「引き渡しまで」のポイントを述べます。



保育所・幼稚園等における大震災時の対応フロー (2019Jan版)